



【第 118 回】2016 年 7 月 4 日 森信茂樹 [中央大学法科大学院教授 東京財団上席研究員]

## 日本が分断国家になる前に、 アベノミクスの失敗を参院選で検証せよ

貧困と格差に揺れる欧米社会  
アベノミクスにも見える不安



英国の国民投票ではEU離脱という結果が出た。この

対立構造の背景には、貧困と格差がある。日本でも、所得分布、資産分布の両面で中間層が二分化する、欧米同様の状況が始まっている

英国の国民投票ではEU離脱という結果が出た。この驚きの結果の背景には、通常の人々が豊かになったという実感を持ってないという現実と、一部のエリート層への反発があるという。まさに、貧困と格差の 2 つである。

一方わが国では、7 月 10 日の投票に向けて参議院選挙が始まっているが、盛り上がりには欠けている。テレビ討論などを見ても、議論は揚げ足取りに終始し、具体的な政策の中身の議論に入っていない。その理由は、最大野党の民進党に具体的な政策がなく、自民党との対立軸がつかれない点にある。

「調子が悪いので、病院で診察を受け、処方箋に基づいて薬を3年以上飲み続けたがほとんど効果がない。効果がないどころか、他の場所も痛み始めた」

我々がこんなケースに遭遇すると、「処方箋が間違っていたので、他の医者に診てもらって新たな治療法や薬を処方してもらおう」と考えるのが常識だ。

長く続いたデフレ脱却への処方箋は、「異次元の金融緩和」と「補正予算等の財政追加政策」(と経済成長戦略)であったが、それから3年経っても一向に効果は上がらない。

これは、「リフレ政策という処方箋が間違っている」と考えることが常識だ。

現に、日銀のマイナス金利政策は、円レートや株式市場に何ら効果がないばかりか、一般国民の不安を煽り、消費マインドを冷却化させている。1700兆円のが国金融資産の行き場を失わせ、経済はますます縮こまってしまった。

このように、わが国の経済政策(処方箋)には過ちがあるわけで、今回の選挙は、それに代わる具体的な処方箋を議論する絶好のチャンスである。とりわけ、前回の衆議院選と異なり、現在国民の半数は、アベノミクスへの不信感を抱いているのだから。

具体的にはどういうことか。

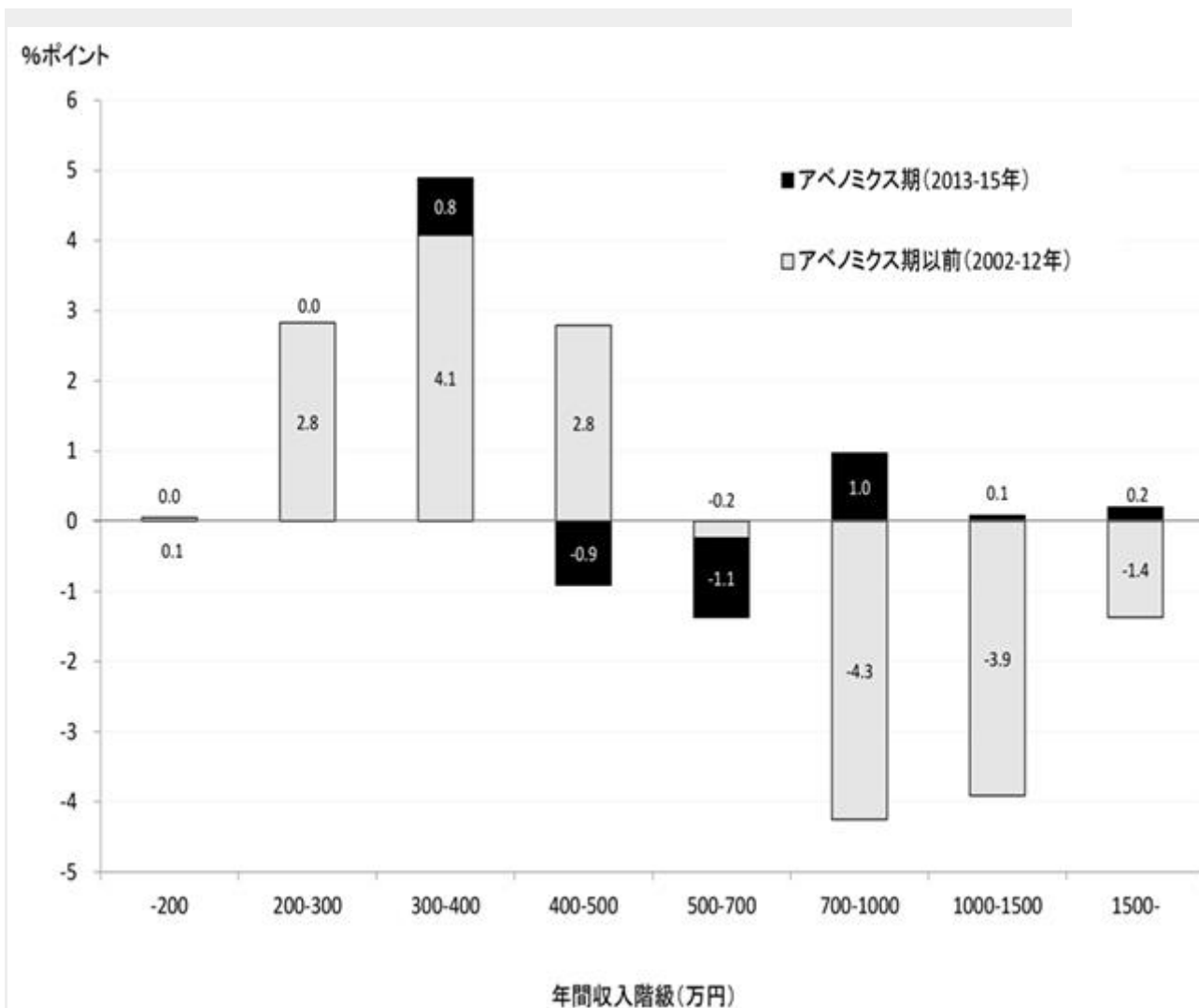
まずは、「リフレ政策」が間違った処方箋であることをわかりやすく論理的に説明する。その上で、グランドビジョンに基づく新たな処方箋を打ち出す。それは、「金融緩和・財政追加によるデフレ脱却」ではなく、「所得の再分配の強化を通じた構造改革・経済活性化」だ。

冒頭で述べたように、先進世界の経済社会は、グローバル経済のもとで、格差貧困問題に直面している。それに移民問題が加わり、英国のEU離脱やトランプ現象など想定外の新たな局面に突入している。

わが国もその流れと無縁ではない。アベノミクスのもとで起きているわが国の所得・資産格差の現状を見ると、一橋大学の小塩教授が作成した次の2つ

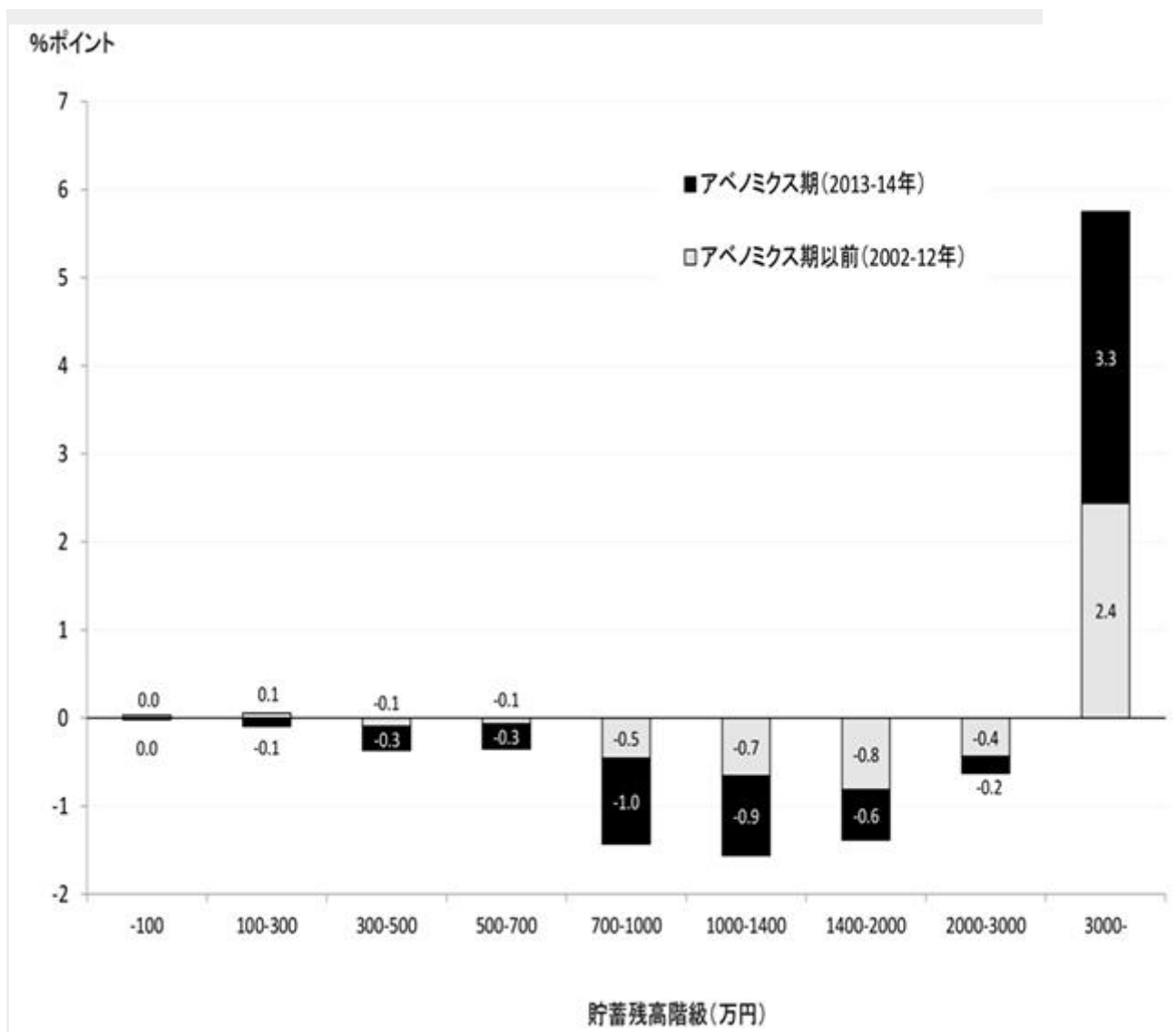
の図のとおりで、所得分布、資産分布の両面で中間層が二分化する、欧米同様の状況が始まっている。深刻な社会分裂に至る前に、早く手を打つべきだ。

◆図表 1:所得分布の変化



(出所)総務省統計局「家計調査(2014年)」より小塩教授作成 [拡大画像表示](#)

◆図表 2:資産分布の変化



(出所)総務省統計局「家計調査(2014年)」より小塩教授作成 [拡大画像表示](#)

日経新聞の世論調査では、国民の最大関心事は社会保障だが、18、19歳の若者の最大関心事は税制改革となっている(6月24日付日経朝刊)。

## 金融・財政政策ではなく 社会保障の充実こそが必要

筆者が考える具体的な税・社会保障政策の概要を述べれば以下のとおりだ。

- ・所得再分配機能を強化するために、所得税の控除を、所得控除から税額控除に変える。

- ・さらに税負担の少ない低所得者層（ワーキングプア層）については、働きに応じて、社会保険料負担の軽減を図る。これにより 130 万円の壁はなくなる。

- ・この財源は、富裕高齢者の負担増、具体的には金融所得の税率の引き上げと、年金税制の強化（公的年金等控除の縮減）で賄う。

- ・消費税は10%に引き上げる。その用途を、社会保障だけでなく教育費にも拡大し、給付型奨学金を創設する。

- ・年金の支給開始年齢の引き下げ、富裕高齢者の社会保険料負担軽減の廃止など、シルバー民主主義を大胆に見直し、子ども・子育ての財源とする。

政府・日銀が考えているマイナス金利の拡大や大型経済対策（ばらまき公共事業や各種商店街の給付金）ではなく、社会保障の充実こそが、安心して消費できる社会を構築するという意味で最大の経済対策だ、という理念を持って、高所得（あるいは富裕）高齢者の負担増と都市部子育て勤労世帯の支援強化をパッケージで示すことが必要ではないか。

消費増税先延ばしを先導し、無責任なバラマキ社会保障を公約に掲げた民進党の前途は暗い。